

フィリピン人看護師国際労働移動

～国際機関の認識に関する批判的検討～

勅使川原 香世子

はじめに

日本では少子・高齢化にともない、看護分野においても人手不足が懸念されている。日本はフィリピンとの自由貿易協定¹⁾ (FTA) の一環として、早ければ2006年度からフィリピン人看護師・介護士の受け入れを開始する見通しである²⁾。これを受け、筆者は日本で働いてきた看護師として、フィリピン人看護師の受け入れにはどのような問題が内包されているのか、また、医療への株式会社参入³⁾を考慮し、安い労働力としてフィリピン人看護師を雇用しようとしているのではないか、などといった点に関心をもち研究を始めた。

2005年11月16日から2週間の学部生フィリピン現地実習に同行した後、12月12日まで同国滞在を延長してさらにネグロス島で調査を続けた。そのおり東ネグロス州ドゥマゲテ市にある州立病院院長から、医師が看護師資格を取って海外へ出て行くことが、フィリピン医療に危機をもたらしているという悲痛な叫びを聞いた。

ジャーナリストのChit Estella⁴⁾によると、過去3年間に、海外出稼ぎによる医師・看護師不足のため、2500のフィリピンの病院の内、その10%までが閉鎖した⁵⁾という。このような状況にあって、世界銀行は『世界経済見通し2006』で、国際的送金、移民、それらの経済的重要性などについて言及している。この報告書は、国際的移民は、移民受け入れ国と送り出し国双方、および移民とその家族に重要な福利向上をもたらし得る⁶⁾と述べる。さらに、高所得国は移民から経済的利益を満喫することができ、また生産コストを削減することができるという。また、送り出し国側の国民については、移民の家族、特に子どもにとってあまりにも大きなデメリットがあるものの、これらのデメリットは移民が彼らの家族にあてる送金によって相殺されるに違いない⁷⁾と述べる。しかし、送り出し国フィリピンにのしかかる、医師までが看護師になって海外へ流出していくという負の現実、横山が「経済活動によって産み出される便益と、その過程から生ずる負の影響(コスト)とが、同一線上に並べられたプラス項目とマイナス項目として議論できるような同質のものか」という疑問だ。⁸⁾と問いかけるように、何かによって埋め合わせの出来るものではない。

作業仮説

世界銀行(以下、世銀とする)は、国際移民が、移民受け入れ国と送り出し国両方に利益となり、ともに移民とその家族に重要な福利向上をもたらし得ると述べるが、実際は送り出し国における福利を低下させ、移民とその家族を含む多くの国民に深刻な損失をもたらす。また、国際労働移動による利益と、その対極にある不利益を天秤にかけることはできない。

本小論文は修士論文経過報告とし、国際労働移動を奨励する国際機関の見解に対する問題提起に留める。

第1章 国際労働移動

1. 国際労働移動の国際的動向

従来から、豊かな国は外国人労働者を計画的に採用してきた。天候や需要の変動に弱い産業の不確実性

に対応するための緩衝材として移民労働者を使用した⁹⁾。先進国は更に、国際的な人の移動を自分達の目的に沿うように形付けてきた。「現在の労働力移動は、よく発展途上国のせいにされるが、より強大な国民国家が弱い国民国家に浸透していく、その論理的な帰結であるとみなす方が正しい。実際、今世紀の国際的な労働力の流れは、先進国によって、意図的に始められたのである」とILOはMassayの1990年の論文を引用している¹⁰⁾。また、一ツ橋大学の小井土彰宏は、1990年代に、グローバルな移民の新たな段階に入ったという。このグローバルな移民の時代は、量的な拡大のみならず、移民の流れの加速化、多角的な移動パターン、そして多様な階層の移動、女性の比重の増大など、きわめて複雑な様相を呈している。新段階の移動の流れは、国民国家の領域管理や経済・社会政策に大きな衝撃を与え、捉えがたい移民政策上の多様な問題を生み出していると述べる¹¹⁾。1960年と1990年の間では、世界の移民人口の成長率は2倍以上になった¹²⁾。国際労働移民は1965年の7,500万人から2000年には1億7,500万人になり、世界総人口の3%になった。これは、先進工業国人口の8.7%に相当するが、途上国人口の1.5%にすぎない¹³⁾。1990年代を通して、途上国からの移民数は、OECD諸国からの移民数より早く増加した。1998年までには、総移民の57.8%が途上国からの移民に相当し、より大きなグループになった¹⁴⁾。そしてILOは、21世紀に、先進工業国地域における急速な出生率の低下、都市化、技術的革新、経済的癒着やグローバル化の影響などが原因で、移民を加速するような傾向になるという。今日、2,000万人の国際労働者移民、移民とその家族がアフリカに、1,800万人が北アメリカに、1,200万人が中央・南アメリカに、700万人が東南アジアに、900万人が中東に、3,000万人がヨーロッパ全域にいると見積もられている¹⁵⁾。

一般的に経済格差が人々に国境を越えて移動させているといわれているが、報告された移民のレポートの半数近くは途上国から途上国への移動であり、実際雇用のための移民は、給料がさほど変わらない国の間で起こっているという¹⁶⁾。また、多くの国は移民にとって送り出し国であり受け入れ国でもある。例えばカナダは特に高度な技術を持った人々をアメリカに送り出す国でもある。同じような現象はアジアでも見られ、タイでは多くの未熟練労働者をミャンマーから受け入れ、一方、タイの人々をイスラエル、日本、台湾などに送り出してもいるのである¹⁷⁾。

2. なぜ世界銀行は国際労働移動を推進するのか

A. 世銀が推進する国際労働移動の現実

2000年に発行された世界銀行『世界開発報告』は、世界銀行が国際労働移動をいかに肯定的に捉えているかを示している。世界銀行はこの報告書の中で、国際労働移動に関する「肯定的シナリオ」と「魅力的でないシナリオ」を提起している。まず肯定的シナリオとは、途上国の政策改革、金融・貿易の統合、建設サービスの自由化による短期移民や、移民できる可能性の拡大は、人口構成が変化するまで、低所得国の人口圧力をコントロールすることを可能にするかもしれないという。「魅力的でないシナリオ」として、国際化が鈍化しそして先進国が移民流入をかなり減少させる政策に転じることを挙げる。その政策によって、国境を越える移民はますます困難になり、低所得の大部分の国では、これまでにないほどの不安定性と所得成長の鈍化を経験することになる¹⁸⁾という。つまり、経済活性化のために移民を奨励すべきで、それを止めることは、送り出し国をさらに窮地に追い込むことになるというのである。だが、労働移動の減少によって窮地に追い込まれるのは、果たして送り出し国なのだろうか。

中村尚司は、労働力を商品として購入する側から見ると、生活の本拠から切り離せば離すほど労働力としての効率は向上する¹⁹⁾という。中村は、アメリカ南部の綿花栽培に先住民ではなくアフリカ黒人の労働力を輸入したこと、マレー半島のゴム・プランテーションで南インドからタミル人を労働力として輸入したこと、また日系企業も同様のことをしていることを例にあげ、労働力を生活から切り離し効率をあげてきた²⁰⁾事実を説明している。特定の企業や特定の国家が、

他の地域から健康で有能な労働力だけを雇用し、非労働の生活領域を排除するようになれば、その分だけ市場競争に勝ち抜く可能性は大きくなる²¹⁾。効率のよい労働力確保という点からみると、国際労働移動はまさに受け入れ国に好都合ということになる。また、専門的な教育費を自国で負担することなく、優秀な人材を世界中から集めることができるのであれば、人的資源に投資することなく利益を得ることができ、さらに利点が大きいということになる。言い換えれば、優秀な人材を育て外国へ人材を奪われているフィリピンのような国は常に熟練した人材の不足に苦しむことになる。

たとえばフィリピン大学医学部教授でありNIH (the National Institute of Health) の責任者であるDr. Jaime Z. Galvez Tanによると、アメリカでは熟練した看護師の需要が高くフィリピンで高度な技術を見つけた看護師はアメリカに行ってしまうという。フィリピン国内で最も優れた看護師訓練をしているといわれるPGH (Philippine General Hospital) では2001年から2003年の間に毎年300～500のベテラン看護師がアメリカに行き、後には新人看護師ばかりが残された。今PGHに残っている新人看護師たちは1～2年のトレーニングを終えたところだが、その新人達も5年も訓練をすればアメリカに行ってしまうだろうというのだ²²⁾。またシリマン大学(ネグロス・オリエンタル、ドゥマゲテ市)メディカルセンター看護部長によると、フィリピン人看護師が国内で働くのは外国へ行くまでの単なる踏み台であるという。国内に滞在する数ヶ月間だけ非常勤看護師として働くので、職場には不慣れな看護師が多くなる。頻繁にオリエンテーションが必要で仕事を教えるだけでも非常に大変な状態であるという²³⁾。

B. 世銀と「アン・アカウンタブル・コスト」・「随伴的結果」

世銀はまた、「Global Economic Prospects 2006」の中で、報告書中のシュミレーションの結果は移民の経済的インパクトの全てを具体化するものではなく、またそれらは重要な社会的、政治的な含意をとらえてもいないといい、報告書の目的は拡大した移民のインパクト全体を予測することではなく、むしろ私たちに政治や状況における変化から期待される経済的利益への洞察を与えるものである²⁴⁾と述べる。そして、専門家移民とのコンタクトの持続は送り出し国に知識の交換という重要な役割を果たすが、その一方で専門家の国外への流出は教育機会喪失、医療や教育などの公共サービス喪失、公共費用で訓練された専門家喪失、技術サービスの価格上昇などの理由から、送り出し国の成長を減少させるという。しかし送り出し国への多くの弊害を挙げつつも、データには限りがあり、また利益や損失にはそれぞれの国の事情が入りそれらを完璧に見積もることは不可能ということで、二つだけ観測を提供している。一つは、専門家移民の多い国は乏しい投資傾向にあることが多く、専門家の移動は、その乏しい投資傾向を更に悪化させるかもしれない。また、経済再構築の潜在的な可能性を制限するだろうということ。もう一つは、いくつかの国は、多くの専門家に対して十分な職場を提供できない。なぜなら、誤った方向の教育システムが、結果的に過剰供給を引き起こしている²⁵⁾というものである。世銀は、「Global Economic Prospects 2006」の中で、報告書の目的は、移民のインパクトを全体的に評価することではなく、経済的利益への洞察を与えるものであると明言している。そして、送り出し国の利益やコストを見積もることは不可能と言いつつ、簡単な示唆を与える。世銀は移民によってもたらされる経済的效果に囚われるばかりに、コストを転嫁していると言えないだろうか。寺西俊一が指摘するように、そのシステム内部に対しては驚くほど合理的に計算し、その外部に対する様々なインパクトやエフェクトに対しては驚くべき程鈍感である²⁶⁾と言えないだろうか。

寺西は、視点を変えれば予測できたのにカウントされなかったコストのことを、「アンアカウンタブル・コスト」あるいは「アンペイド・コスト」と呼んだ。彼は四日市コンビナートを例に挙げ、アンアカウンタブル・コストを説明している。四日市コンビナートの場合、この工場内部のシステムは見事に計算されていた。しかし、火力発電のために、高い硫黄分を含んだ石油を燃やすと、煙

突から硫黄酸化物を含む大量の大気汚染物質が発生する。それを大気中に撒き散らせば、四日市は臨海地であるから、海風と陸風が入れ代わることによって、それがどういふようになって、そこに住む人々にどのようなマイナスの様々なエフェクトを起こすことになるか、全く考慮されていなかった。視点さえあれば、そのことは明らかに考慮可能だった。適切にアカウントすることができたはずだ。でも全くそのことを欠落させていた²⁷⁾。国際労働移動に関しても同様のことが言えないだろうか。世銀は、送り出し国に引き起こされる、専門家の移動の影響を予測している。ネガティブなインパクトを把握していながら切り捨てている、カウントしていないのだ。

三戸公は、目的的结果と随伴的结果という概念でこれを説明する。人間の行為は目的をたて、目的達成のために行動し、その行為の終末に目的的结果がある。目的的结果には必ず目的としていなかったことが一緒に起こる。これを三戸は、随伴的结果²⁸⁾と呼んだ。組織は、まずこの目的的结果を追求し、随伴的结果は視野になく、配慮せられることはないという。組織にとってプラスの随伴的结果であれば積極的に、マイナスであれば極力無視し、余儀なくされた時のみ、対応することになる²⁹⁾と述べる。この理論を国際労働移動に対する世銀の見解に照合してみると、経済的利益は目的的结果であり、送り出し国が支払わなければならないコストは、随伴的结果ということになる。従来、投資の効率性や収益性などを経済的に評価し、計画の根拠にしてきた。しかし、そういう意思決定のあり方や仕組みだけでは、大事なバリュー、社会的な意味をもつ環境に係わる諸価値や、適切に考慮しなければならない種々の社会的なコストを残念ながら無視してしまう³⁰⁾と寺西は指摘する。世銀はまさに、国際労働移動による効率性や収益性だけを評価し、国際労働移動がフィリピン社会に与える社会的なコストを無視している状態、支払うべきコストを支払っていない状態、送り出し国の苦を「アンアカウントブル・コスト」としている状態といえる。

寺西は中学生の時に四日市のコンビナートを見に行き、コンビナート関係者がそれほど緻密な計画を立てながら、鈴鹿川を挟む対岸の住民たちへの影響をプランから完全に欠落させていたことに大きな驚きを覚えた³¹⁾という。今、世銀が受け入れ国が移民を受け入れることによって、受け入れ国国民の収入を0.4%まで増加させることができる³²⁾と計算しながら、送り出し国が医療も教育をも損なう可能性をアカウントしない状況は、鈴鹿川を見たときの寺西の気持ちを彷彿させる。四日市の事例では、コンビナート本格操業10年後に公害裁判を通してそのツケを支払わされるということになったと寺西は言うが、決して忘れてならないのは、ツケを支払わされたのはコンビナート関係者ではなく住民だったということだ。

C. 世銀の設立の経緯からの考察

次に、世銀行設立の経緯からその役割について概観し、世銀がなぜ国際労働移動を肯定するのか検討してみよう。

1930年代の世界的な不況の際、貿易障壁を設け各国は自国の産業を保護しようとした。その結果、世界経済全体がさらに不安定なものになり、第二次世界大戦の一因になったといわれている。大戦中に連合国の間では、世界諸国民の経済的繁栄、雇用の拡大、生産水準の向上が必要であり、そのためには自由で円滑な貿易の発展が必須であると考えられるようになった。それを実現するために1945年世界銀行が、1947年国際通貨基金（IMF）が誕生した。続いて貿易面から国際経済を支えるために、GATT（関税と貿易に関する一般協定）が締結された。このGATTは1995年に、第三次産業の拡大という理由から新たな国際ルールを策定する必要を背景に、WTO（世界貿易機構）へと変化していった³⁴⁾。世銀設立の経緯や設立の目的から考えても世銀の中心的関心は量的な経済的成長であり、経済成長だけが平和をもたらすと信じられているのだ。大野泉は、世銀は世界最大の援助機関であり、世銀の強みは世界全域を対象としてプロジェクト採択に際し経済、財務、社会、制度、技術、環境などの観点から多角的に評価する能力を備えていること、支援のために大規模な資金を

動員できることである³⁵⁾と述べる。しかし、世銀が援助機関であると言えるのだろうか、そして、多角的に評価していると言えるのだろうか。例えば、世銀の行う構造調整は、通貨の切り下げ、輸入の自由化、価格統制の廃止、財政支出の引き締めを共通に含んでおり、通貨の引き下げによって引き起こされたのはインフレーションと為替レート的大幅な下落だった³⁶⁾。この結果、実質賃金が目減りし、さらに輸入の自由化と価格統制の廃止が加わって、賃金で食料をまかなうこともできなくなっている人々がいる³⁷⁾。また、対外債務の返済を優先するために、国内需要を縮小するという経済政策の結果、国民の生活や雇用条件が急激に悪化している国もあるのだ³⁸⁾。構造調整の目的は、経済基盤を強固なものにし、国際的な信用を勝ち取り債務返済を可能にすること³⁹⁾、つまり先進工業国銀行が利益を得るようにすることである。これらの事実からも世銀が先進工業国の経済的繁栄を何よりも優先していることがうかがえ、そのために引き起こされた数々の苦しみをまったく視野に入れていないといえる。

世界銀行は言うまでもなく「銀行」であると村井吉敬はいう。つまり、金貸しで利益をあげる機関で、普通の民間銀行と違うのは、国家が出資者であり、多くの場合国家が借り手であり、通常「開発」に金を貸すということだけだ⁴⁰⁾。世銀は経済を最優先させるあまりに、国際労働移民から家族や送り出し国政府にあてられる送金と受け入れ国が享受する利益にだけとられ、その利益の影で権利を奪われ続けている人びとがいることを無視しているといえないだろうか。

3. その他の国際機関の国際労働移動に対する見解

A. WHO (World Health Organization)

WHOは‘*International nurse mobility 2003*’の中で、看護師国際労働移動について警鐘を鳴らす。WHOは、国際的リクルートメントを主導している国々が、看護師不足の根本的原因に対して不十分な対策にも拘わらず、看護師の国際的リクルートメントを活発に行っているという。自由貿易や自由協定は人の流出を促進するかもしれないが、受け入れ国が卓越した存在を引き抜くと同時に、プッシュアップのアンバランスが生じた⁴¹⁾。そして看護師確保に失敗した先進工業国による活発なリクルートメントの結果生じた看護師流出が、そこにより深く横たわる問題の兆候であることははっきりしている⁴²⁾と看護師流出の奥に隠された問題を指摘している。つまり、国際的看護師リクルートメントは、看護師の世界的不足の兆候であり、そこに横たわる問題は、看護師の立場の改善、看護労働力管理や看護労働力計画の改善という分野で、地域や国際レベル両方の協力があってこそ解決される⁴³⁾と訴えている。

B. ILO (International Labour Organization)

ILO (International Labour Organization) もUNDP (United Nations Development Program) も国際労働移動を肯定的に認識している。まずILOの見解は、国際労働移動の有益性を認めつつ、移民の人権と送り出し国側社会への配慮が必要であるというものである。国際労働移動による送金額は石油に次いで二番目に大きな国際的金銭取引に至っており、国際労働移動は送り出し国、受け入れ国両方に対して、成長と金銭的貢献をしている。国際労働移民はまた、先進工業諸国に熟練労働者を供給することによって、経済的競争維持に貢献し、先進工業国を助けている⁴⁴⁾という。ヨーロッパでの経済統合や経験、そしてアメリカ、カリブ海、南アフリカでの地域経済統合プロセスは、経済統合エリア内での柔軟で自由な労働力の移動が不可欠であることを証明している⁴⁵⁾と国際労働移動の利点を述べる。そして国際労働移動によって起こる不都合な側面については、頭脳流出が送り出し国の成長を減少させるかどうかは、ネガティブな効果が好ましい経済や移民のフィードバック効果によってどの程度埋め合わされているかによるといっている。もし、送り出し国に高等教育の普及を刺激して、経済成長に弾みをつける最適水準の移住があれば、政府は技術者の移住を利用す

べきであり、これらはポジティブなインパクトを持ち、頭脳流出の直接的なネガティブインパクトを直ちに相殺するかもしれない⁴⁶⁾、と利益がどの程度不利益を上回るかを問題にしている。政策立案者は、技術者の移動を利用すべきで、多様な潜在的フィードバックを通して、頭脳流出の不都合な効果は送り出し国に、高められた経験や知識、国外に住んでいる人の知識や技術の移転、国外からの送金、先進工業国と途上国間の貿易機会の増加などの利益となって戻ってくる⁴⁷⁾ というのだ。

今後の国際労働移動のあり方としては、ますます多くの国が定期的に移民を確保するために、法律や政策の整備が必要であると認識しているが、この整備は、国際労働移民をコントロールするだけの方法に留まらず、受け入れ国、送り出し国双方の契約の下、人権尊重と双方の国の協力を高めることへの必要性を認識して行わなければならない⁴⁸⁾ という。さらに、先進工業国は頭脳流出の結果の可能性に焦点をあてながら、技術者外国人労働者の移動を促すべきであるともいっている。そして、頭脳流出によって不都合が生じると判断される国やセクターからの雇用を避けるべきなので、政策ははっきりと一時的な滞在許可であることと、送り出し国へ帰国することを奨励することがかぎとなる⁴⁹⁾ という。つまり、ILOは国際労働移動の利益を認めつつ、送り出し国側に起こりえる不都合について警鐘を鳴らし、それへの対処が必要であると指摘している。また、受け入れ国が労働者に出す殆どの一時的ジザは、永久的な入国が国内の労働市場のサイクルをゆがめると信じられているために一時的に発給されており、労働目的の一時的入国制度は先進工業国の労働市場を守るために形作られている⁵⁰⁾ という。つまり、送り出し国、受け入れ国双方に利益があるように言われる国際労働移動であるが、結局先進工業国に都合よく形作られていることを暗に示しているのではない。国際労働移動の不都合は利益によって相殺されるという見解については後ほど検討する。

C. UNDP (United Nations Development Program)

UNDPも、国際労働移動の有益性を認め、それぞれの文化を持つ移民がどのように共生していくべきなのかを模索する。移民が経済成長と開発を支えるとUNDPは考えている。移民に門戸を閉ざすことは、現実的でもないし自国の開発の利益にもならない。移民は、労働力、思想、ノウハウの源泉で、移住の自由化から得られる利益は、国際貿易の障壁撤廃から得られる利益よりはるかに大きいと述べる。世界中で移民が担う革新、事業、技能への貢献は、社会にとっての移民の人々の価値を思い起こさせる。今日の知識経済では、各国は、最高レベルの人材を輩出し、誘致することによって競争するという⁵¹⁾。

確かに、ILOやUNDPがいうように、移民による海外送金は送り出し国にいる家族の生活を直接的に助け所得貧困⁵²⁾ から抜け出す機会になっている。それは応急処置としてはいたし方ないかもしれないが、送り出し国、受け入れ国双方の根本的な問題解決に成り得るのだろうか。そして、利益が不都合を相殺することがあるのだろうか。嶋原敦子による論文「潜在能力アプローチの批判的検討⁵³⁾」は、私たちが国際労働移動の中のどこに焦点を当てるべきなのか示唆を与える。

4. 嶋原敦子「潜在能力アプローチの批判的検討」

嶋原はこの論文の中で、貧困そのものをどうとらえるかという問題と同様に、貧困がどのような意味をもって政治の世界で取り扱われるのかについても、十分に注意を払う必要がある⁵⁴⁾ という。

1972年の国連人間環境会議で「持続可能な開発」が注目され、「貧困と環境破壊の悪循環」説が用いられるようになった。そして貧困問題は環境問題と結びつくことで、ますます強力に、開発の必要性を、理由づける役割を果たすことになっていった。今日では、蔓延するテロの温床としての貧困の「脅威」が連呼され、貧困は平和に対する「脅威」でもあるとする言説が生まれた。そして、この言説は、貧困とテロの直接的関係の背後に存在する、今日の格差構造、資源の収奪関係を覆い隠した⁵⁵⁾ という。言い換えれば、「脅威である貧困」を撲滅することに、私たちの注意は向けられ、貧困を再生産している今日

の格差構造や、資源収奪関係は私たちの視界から遠ざけられているといえる。嶋原は、開発主義の下で、環境問題は途上国自身の「貧困」の問題として処理され、先進工業諸国にとって不都合な格差構造や収奪という関係性を隠したまま、途上国自身の問題として「貧困問題」を解決する手助けをするかが強調されてきた⁵⁶⁾ という。ここで、国際労働移動に関しても同様のことが言えないか。国際労働移動は、あたかも途上国の人々に雇用の機会を与え、海外送金を可能にし、家族を貧困から救いだす「貧困問題解決の手段・手助け」のように描かれる。だから、その流れを止めてはならないというわけである。だが貧困を再生産する、格差構造や収奪関係を生み出す構造を覆い隠したまま、貧困問題の解決があり得るだろうか。「途上国の貧困問題解決の手助け」のためと言って、私たちは不足した労働力を、残された社会の状況を無視して、どこから調達し続けることなどできるのだろうか。格差構造や収奪関係構造については別章にて論じる。

看護師流出が、そこにより深く横たわる問題の兆候であることははっきりしている⁵⁷⁾ と看護師流出の奥に隠された問題をWHOも指摘しているように、私達が焦点を当てるべきは、国際送金、知識の交流などの福利向上ではなく、なぜそこまで看護師が不足するのか、なぜ国際移動せざるを得ないのか、なぜ残された社会は無視され続けるのか、残された人々はどのように生きているのか、なのではないだろうか。

第2章 フィリピン人の国際移動ーフィリピン人看護師に焦点をあててー

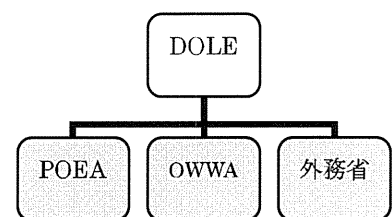
1. フィリピン政府の海外雇用政策のはじまり

フィリピンのほど経済が国際送金に依存している国はない⁵⁸⁾ といわれる。2004年の国際送金額は約85億5,037万1,000ドル⁵⁹⁾、2005年のGDPは925億8,600万ドル⁶⁰⁾ なので、送金額はGDPの約10%弱を占める。

1970年代半ば、石油価格が高騰し、それは中東への契約移民労働のブームを引き起こした⁶¹⁾。当時のマルコス大統領は、その契約移民労働ブームを、景気低迷によって失業したままになっている若い男性を輸出する好機と見た。そして、労働者を海外へ出すことを奨励、推進するシステムを構築した⁶²⁾。

フィリピンにおける海外雇用促進政策は1974年、海外雇用開発局(Overseas Employment Board)が設置されたことに始まる。すなわち、これによって「労働力輸出」に関する政府公認のリクルート機関が誕生したことになる。

やがて同局は1982年には、国家船員局(National Seaman's Board)、雇用サービス局(Bureau of Employment Services)の二機関と統合され、あらたにフィリピン海外雇用庁(Philippine Overseas Employment Administration、以下POEAと略)として独立し、労働雇用省(DOLE: Department of Labor and Employment)の管轄機関として、移動労働者を専門的に扱う機能が与えられた⁶³⁾。



(筆者作成)

海外労働者福祉庁(OWWA: Overseas Workers Welfare Administration)は、海外就労者と家族への社会・福祉サービス提供業務を行う機関として、1987年にPOEAと同じ労働雇用省の管轄下に設立された⁶⁴⁾。フィリピンにおける海外雇用促進政策に盛り込まれた三つの目標、(1)国内の失業問題の解消、(2)外貨獲得による国内経済の立て直し、(3)新技術の導入⁶⁵⁾のために海外雇用促進政策は専門機関の設置や機構上の整備によって、海外におけるフィリピン人労働者数を飛躍的に増加させる結果を招いた⁶⁶⁾。75年から86年のマルコス政権での約10年間で、フィリピンの海外就労者数は、3万6,000人から41万4,500人へと約12倍に拡大した。この規模の拡大は、当初政府が海外雇用を掌握することで短期的な問題解決策として位置づけられていた海外雇用政策の性格を、自ら変化させていったと言える⁶⁷⁾。そして、初期の

段階で、多様な業務の増大に対して政府は対応しきれなくなり、政府は間接的管理に方針を移行せざるを得なくなった⁶⁸⁾。1986年度の送金を例にとってみると、同年の総送金額、6億8,044万ドルは国家予算の約13%にあたる⁶⁹⁾。このように政策導入後10年で海外雇用はフィリピン政府にとってもはや「一時的」な対処策ではなく、海外雇用への国家的な依存が高まっていくことになった⁷⁰⁾。

2. 海外雇用政策のいま

海外雇用への政府の依存が高まっていく中、労働移民の推進に対する政府への抗議活動は、1970年代半ばに始まる⁷¹⁾。1986年には市民社会や、カソリック教会からの抗議があり、政府は1987年に POEA に対して、移民労働者の権利と福祉をもっと守る活動をするように指示した⁷²⁾。そして、1990年代のマリクリス・シオソン事件⁷³⁾ やコンテンプラシオン事件⁷⁴⁾ などを受け、フィリピン政府は「95年法」(RA8042: Migrant Workers and Overseas Filipinos Act of 1995) を制定した。この法律は、海外労働者の尊厳の擁護、社会的・経済的・法的サービスの提供、国内での雇用促進、合法・非合法に拘わらずフィリピン人海外労働者は法的協力を得る、熟練労働者のみを送り出す、海外雇用に関する政府機関の手数料は無料にする、などの基本方針を挙げた⁷⁵⁾。そして、最大の特徴は、経済成長の維持と国家開発の手段として海外雇用を促進することをしないと明言したことであった⁷⁶⁾。それにもかかわらず、POEAは、現在の POEA に課せられた責務はフィリピン労働者の海外雇用を促進し、モニターすることである⁷⁷⁾ と明言している。筆者が2005年8月に POEA の副行政官 Carmelita S. Dimson にインタビューした際、「欲しい人材があれば教えてください。どんな職種でもすぐに供給しますよ。」と誇らしげに言っていたことから、POEA の役割は国際労働移動促進であることは明白である。また、毎年 Migrant Workers Day には “Baygon Bayani” 現代のヒーローとして賞を与えることで、大統領が20人の目だった移民労働者をたたえる。目だった労働者とは、不屈の精神を証明し、一生懸命働き、家族へ送金した記録を持つものである⁷⁸⁾。確かに Unemployment 7.4%, underemployment 21.2%⁷⁹⁾ であり、国際労働移動に頼らざるを得ない現状は存在する。そして、国際労働移動は、自己実現の機会としての個人の選択・ジェンダー役割からの脱却の好機などといわれることもある。だが、エリザベス・ウイ・エヴィオータは、人口移動を促す状況は、フィリピンと労働力輸入国との間の政治経済的関係に根ざしているという⁸⁰⁾。さらに、この関係は不平等であり、製品、資本および労働力の不平等交換に基づいており、この不平等は最近フィリピンの市場経済が拡大するにつれてさらに深まっているという。そして出稼ぎ流出の本質は、こうした状況に依存しており、「出稼ぎ労働者個人の決断や行動に基づいていない」とエリザベス・ウイ・エヴィオータは言い切る。つまり出稼ぎは経済政治状況によって生み出されている⁸¹⁾ ともいえるのだ。フィリピン社会に見られる危機的医療状況の重要な一因として、看護師の国際労働移動が挙げられる。しかし、看護師の国際労働移動だけを止めたとしても問題の根本的な解決にはならず、それは火事から飛んできた火の粉だけを消しているようなものである。フィリピン医療の危機的状況を打破するためには、どのような不平等な国際労働移動のメカニズムが、看護師の流れを生んでいるのか、その構造を明らかにしなければ真の解決はあり得ない。

第3章 フィリピン人看護師の流出

1. フィリピン人看護師を取り上げる理由

「はじめに」の中でも触れたように、日本はフィリピンとの自由貿易協定⁸²⁾ (FTA) の一環として、早ければ2006年度から、フィリピン人看護師・介護士の受け入れを開始する見通しである⁸³⁾。フィリピン人看護師の受け入れがどのような問題を内包するのか、アメリカに国際労働移動したフィリピン人看護師に焦点をあてて考えていきたい。何故アメリカに行った看護師に限定するのかという点については、医療の場においても市場の競争原理が働くアメリカをモデルとして、日本が、医療への株式会社参入⁸⁴⁾

を試みているということから、安い労働力としてフィリピン人看護師を雇用しようとしているのではないかと考えたからだ。フィリピン人看護師を雇用したいアメリカの構造と、フィリピン人看護師を取り巻く構造の解明に基づき、日本医療の今後を予測しつつ提言を試みたい。

2. アメリカへ行くようになった経緯

Purita Falgui Asperillaは、専門家の移動は一般的に、旧植民地から、彼らの旧宗主国方向へ、であるという。植民地帝国は、移民にとって、より文化的障壁が低く、移民は他の国よりも、旧宗主国がより優れており、刺激的で、親しみのある文化であると考え⁸⁵⁾ ことが、アメリカを選択させる要因になっているという。また、Choy Catherine Cenizaは、1901年から1942年の米国統治時代、アメリカによる、アメリカナイズされた訓練病院システムの構築が、フィリピン人看護師がアメリカで働くことを可能にする、技術的、社会的、文化的基礎を築いた⁸⁶⁾ という。当時、フィリピンでは女性の専門職の割合が増加した。しかし、それは女性教育のために女性が必要になったからで、教師という専門職に特化していた。また、米国統治下では、労働力の訓練、アメリカの価値観を広めるため、教育に高い優先順位が与えられたため⁸⁷⁾ 教師が必要であった。米国統治期を通じ、産業資本が浸透し生産過程や市場関係を変えていった。女性は家内製造に従事していたが、その家内製造は工場産業へと変化し、それにつれ女性の多くが家庭の主婦になった。女性は、主婦をしながら、家事・個人サービス業での賃労働に加わった。他方、資産・中産階級の女性の多数は教育を受け、教師、看護師、薬剤師といった専門職についた⁸⁸⁾。このように、アメリカナイズされたフィリピン人への教育が、Choyが言うように、フィリピンの一般女性や看護師に、アメリカでの仕事や勉強は、フィリピンへ帰還する際の立派な経験、一流の専門家としての生き方であると思わせた⁸⁹⁾。立派な経験、一流の専門家という要素は、20世紀はじめの植民地化と、1965年以降のアメリカへの膨大な看護師の移動を結びつける⁹⁰⁾。

そして、莫大なフィリピン人看護師のアメリカへの移動は、冷戦戦略と、WWⅡ後の労働力不足によって、結果的に引き起こされた。1948年、アメリカはU.S Information and Educational Act of 1948という法律のもとに、EVP (exchange visitor program) を設立した。そのプログラムの主な目的は、他の国に、アメリカをより良く知ってもらうためだった。その設立の動機は、冷戦に依拠する。アメリカ立法府によれば、社会主義陣営が民主主義・福祉・自由・真実・そしてアメリカに対して組織的な宣伝(propaganda)を行った。そしてアメリカ立法府はeducational exchange serviceを提案し、それは人、知識、技術の交換だった⁹¹⁾。つまり、EVPは、世界にアメリカのよさを広く知らせるための一つの方法であったのである。EVPはフィリピン人やフィリピン人看護師だけのものではなかった。アメリカの看護師もこのプログラムに参加し、他の国に出て行っていた⁹²⁾。こうして、EVPはフィリピン看護師の海外移動の第一波を導いていく。1956年と1969年の間、11,000のフィリピン看護師がこのプログラムに参加した⁹³⁾。そして、最初は、アメリカで働くことにあまり乗り気でなかった看護師も、結局、海外で働くことに感謝するようになっていった。なぜなら、旅行、専門的機会、給料、物質的蓄財、参加できるレジャーなどの経験が、フィリピン国内での社会経済的な特有の成功の形を変えていったからである。また、フィリピン人看護師の、新しい生活スタイルに与えられるその名声・威信が、フィリピン人看護師の移動文化に変化を与えた。次世代のフィリピン人看護師は、アメリカの教育的証明書を得、そして、フィリピンで働くために帰国するという代わりに、ただ漠然と外国へ住むことを目指してアメリカへ向かうようになった⁹⁴⁾。

3. 移動するフィリピン人看護師を取り巻く状況

A. 看護師流出の原因

Lorenzo⁹⁵⁾ は、フィリピン人看護師が移動する理由を以下のように報告している⁹⁶⁾。

	送り出す要素	ひきつける要素
Economic経済的	Low salary, no overtime and hazard pay, low coverage of health insurance低賃金、残業手当・危険手当の不備、健康保険の不備	Higher income, better benefits and compensation package高賃金、より良い補償
Job-related労働環境	Work overload or stressful working environment, slow promotionストレスの多い職場環境、昇進見込みのなさ	Lower nurse to patient ratio, more options in working hours受け持ち患者数の低さ、就労時間の選択範囲が広い
Advanced technology, better peace and order situation進んだ科学、安定した政治	Limited opportunities for employment, decreased health budget, peace and order situation in the Philippines限定された機会、減少する医療費予算、政治的不安定	Advanced technology, better peace and order situation進んだ科学、安定した政治
Individual/Family-related個人的問題		Chance to upgrade nursing skills, acquisition of immigrant visa and opportunity for family to influence from peer and relatives専門的技術習得、移民ビザ習得の可能性

Table 1 (Source from ; Fely Marilyn Elegado Lorenzo, ‘Philippine Case Study on Nursing Migration’
より筆者作成)

まず、経済的な push factor として、低所得、残業手当・危険手当の不備、健康保険適用の低さ、などを挙げ、pull factor として、高所得、充実した保障制度を挙げる。仕事関係の push factor として、過重労働・ストレスの多い職場環境、緩慢な出世を挙げ、pull factor として、患者対看護師の割合（1人の看護師が受け持つ患者数が少ない）、労働時間の選択が可能であることを挙げる。社会政治的・経済的環境の push factor として、雇用に関する限られた機会、減少する医療国家予算、peace and order situation、pull factor として、先進的科学、よりよい peace and order situation を挙げる。個人的・家族的な pull factor として、技術を身につける機会であること、移民やその家族に移民のビザを得る機会になること、移住の機会になること、旅行やその他の国を知る機会になること、親戚からの影響⁹⁷⁾などが挙げられている。

筆者が2005年11月に行った、数人の看護師・医師に対するインタビューでも、全ての人から低所得と不十分な職場環境についての話を聞いた。次に、聞き取りした内容を含め現状を説明する。

The Philippine Nursing Act 2002によると、看護師の基本的給料は8段階に分かれている。Step 1はP13,300であり、Step 8はP15,810⁹⁸⁾である。一年にするとStep 1はP159,600（1ペソ2円で計算すると日本円で約32万円）で、Step 8はP189,720（日本円で約38万円）である。それに対し2004年のアメリカの平均賃金は、一年間\$55,680で一時間\$26.77⁹⁹⁾である。アメリカの給料はフィリピンの20倍近いのである。The Philippine Nursing Act 2002によって、最低賃金は制定されているものの、Chitによると、

2,000ペソしか受け取っていない人がいる。皮肉にも公立病院は私立病院より給料がいい。公立病院では9,000ペソ、私立病院では4,000ペソ¹⁰⁰⁾のところもある。しかし、公立病院では給料が出ない、減らされるなどの現状がある。

Council for Health Development¹⁰¹⁾ は低所得が、看護師流出の一番の原因である¹⁰²⁾ という。彼らの報告によると、最近、2～3年の経験を持つ看護師が受け取る給料は一月わずかに、6,000～1万ペソである。つまり一月120～190ドルである。アメリカなら一時間18～45ドル、一日144～360ドルである。しかも生存ギリギリの小遣いのような所得や、危険手当さえも遅れたり、カットされたり、全額支給されなかったりする¹⁰³⁾ のが現状だ。2005年11月に筆者がインタビューした、Silliman Medical Center看護部長Elgieによると、当病院での新人看護師の最低賃金は一日240ペソで、6ヶ月働くと一ヶ月9,000ペソになるという。しかし、新人看護師といっても、海外で働いていた経験のある看護師が多いことが現実だ。Puritaはこのように経験を認めない、年功序列の職場が看護師流出の一原因であるという¹⁰⁴⁾。海外での就労後帰国し、数ヶ月フィリピン国内で働く看護師はRelievers（6ヶ月いていなくなる看護師のこと）と呼ばれる。Relieversは6ヵ月後に、その職場に残るかどうかが検討し、常勤採用を決意すると正式に契約する。フィリピンではCertification（これがないと履歴にかけない）が、どこで働く際にも必要になる。そして、このCertificationを得るために、帰国した看護師はフィリピン国内で職に就き、時にはボランティアをする。Silliman Medical Centerでは、Certification発行の原則として6ヶ月の就労義務を看護師に課している。そのため、Silliman Medical CenterのRelieversは、最低6ヶ月は非常勤として、240ペソの日給で働くのである。6ヶ月の就労中に、再度外国への仕事へ申請し、6ヵ月後に海外へ旅立つのだ。この、Certificationを得るために就職し、その間に海外へ次の就職先を探すというサイクルは、不十分な職場環境にも繋がっている。

B. 看護師の配置

現在、441の看護学校から年間1万から1万5,000人の看護師が養成されている、フィリピンでは、看護師総数は33万2,205人と推計される¹⁰⁵⁾。フィリピン国内の公立・私立病院で働く看護師総数（2003年）は2万7,225人である¹⁰⁶⁾。フィリピンの人口が7,900万人¹⁰⁷⁾（2002年）とすると看護師一人当たりの人口は約2,900人である。たとえば日本は国内の公立・私立病院で働く看護師数（2003年）は74万1,973人（正看護師54万7,457人、准看護師19万4,516人）¹⁰⁸⁾で、看護師一人当たりの人口は約161人である。また、日本では病院100床のベッドに対して看護師が47人（正看護師35人、准看護師12人）配置されている¹⁰⁹⁾。筆者が2005年11月に訪れたフィリピンネグロス島のNegros Oriental Provincial Hospitalでは、日中、一人の看護師が30人以上の患者を担当していた（例えば90人の患児に対して看護師2人）。日本の看護師が日中何人の患者を担当しているのか不明で、また患者の介護度が違うので比較することは困難だが、フィリピンの看護師配置がいかに少ないか想像することはたやすい。

そしてフィリピン医師の割合は、国民1万から2万6,000人に対して医師1人¹¹⁰⁾である。日本では、国民約680人に対して医師1人¹¹¹⁾である。

	Total number of nurses	The number of nurses working in the country	Nurses to patient ratio	Nurses to beds in a hospital
The Philippines	332,205	27,225	2,900	24
Japan	—	741,979	161	47

Table 2 ; the comparison of the number of nurses between the Philippines and Japan
(Source from; Philippine Case Study On Nursing Migration)

<http://www.academyhealth.org/international/nursemigration/lorenzo.pdf>, 医療施設（動態）調査・病院報告の概況 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/03/index.html2006/01/04>

C. 医療費国家予算

政府が医療にあてる予算が少なく、それも不十分な職場環境を生み出している。2003年のフィリピンの国家予算8,042億ペソのうち、健康分野に充てられたのは、わずかに約140億ペソ¹¹²⁾で国家予算の1.7%である。日本は2005年の国家予算が約82兆円で厚生労働省にあてられた金額は20兆円以上である¹¹³⁾。WHOは国家予算の5%を医療にあてるよう推奨しているが、それに比べて非常に少ない。しかし、2003年にフィリピンが抱える負債は3兆3,551億ペソに達したという現実もある。そしてその負債額は増加し続けており、1997年の時点で、返済額が予算に占める割合は16%だったが、2004年には31%に達した¹¹⁴⁾。また、世界銀行の、通貨の切り下げ、輸入の自由化、価格統制の廃止、財政支出の引き締めを共通に含んでいる構造調整融資¹¹⁵⁾は、フィリピン政府が医療に充てる予算を減少させる一要因になっているといえるのではないか。東ネグロス州州立病院の看護部長は、現在350人の入院患者に対してわずか85人の看護師で、日中90人以上の患者をたった2人の看護師で看なければならないにも拘わらず、看護師は不足していないと言った。なぜならその病院の看護師の定数は満たしており、ただ予算がないからこれ以上雇用できないだけだというのだ。公立病院に充てられる国家予算の少なさは、医療の質にも大いに影響している。廊下まであふれるベッド、故障したままの医療機器、家族が行なう医療行為（たとえば家族が交代で人工呼吸をする）など改善すべきところは多いが、なす術もないのが現実である。多くの医師や看護師は、このような施設の整わない田舎の医療施設で働くこと嫌がるという。（それをBrain blockという）多くの医学生、看護学生は熟練して高価な機器を持った医療施設で訓練する。そして彼らは卒業後、田舎やコミュニティーのヘルスサービス施設の器材の欠乏に物足りなさを感じてしまう。この器材の欠乏が、看護師の不満を引き起こし、遅かれ早かれ看護師をアメリカへと向かわせる¹¹⁶⁾とPuritaは述べる。不十分な図書館や専門家組織の弱さによって証明される、フィリピン国内の専門知識の欠如を指摘し、専門家はフィリピンの科学的発展は遅いと感じ国外へ¹¹⁷⁾出ていくというのだ。さらに、政治的システムのために、家族や政治的コネクションなしで出世することが難しい状況が、多くの専門家に、彼らの才能が役立たないと感じさせてしまう¹¹⁸⁾。毎日続く、職場で感じる自分の知識や技術が生かされないという不満、焦燥感もまた、看護師を外国へと向かわせているのである。

4. 国外流出の現状

2004年に海外で雇用されたフィリピン人は、93万3,588人¹¹⁹⁾である。2000年の人口は約7,500万人なので、約100人に1人、15歳以上の労働力人口¹²⁰⁾100人のうち2～3人は海外で働いていることになる。また、2003年の時点で外国に住むフィリピン人は808万3,815人¹²¹⁾に達し、これはフィリピン人口の約1割に相当する。そして、2004年の海外送金総額は、85億5,037万1,000ドル¹²²⁾であった。

看護師についてみると、2003年に海外で働く看護師総数は、16万3,756人に上り、就労しているフィリピン人看護師の84.75%は海外で働いている¹²³⁾ことになり、また、生存していると思われるフィリピン人看護師33万2,205人¹²⁴⁾の半数近くが、海外で働いていることになる。毎年441の看護学校から1万から1万5,000人の看護師が養成され¹²⁵⁾ている。国家試験の合格者はTable 3のとおりである。

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
登録者数	9,165	15,986	30,921	29,445	27,272	15,697	11,697
年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
登録者数	9,441	8,419	5,784	4,780	4,630	7,195	—

Table 3；フィリピン看護師国家試験合格者数（出所：Department of Health in the Philippines,筆者作成）

Chitによると、University of the Philippine General Hospital (UP-PGH) では、約2,000人の看護師のうち、毎年300から500人の看護労働力を失っているという。また Jose Reyes Memorial Medical Center では30人の手術室看護師のうち25人が海外での仕事に申し込みをしている¹²⁶⁾。Council for Health and Developmentによると、11ある Metro Manila hospitals では、800人の看護師のうち17%が外国へ行った¹²⁷⁾。Silliman Medical Center 看護部長 Elgie のインタビューにもあったように、看護師が半年毎に変わり、常時その職場に不慣れな者が多く存在することや、1人の看護師が受け持つ患者数が非常に多いこと等の問題は山積しているものの、更に深刻なことは、医師が看護師の免許を取り海外へ流出していることである。

Tan によると、5,500人の医師がすでに45の看護学校に入学しており、2,000人の医師がすでに看護師の免許を持っているという。2003年と2004年の国家試験のトップは医師であり、2004年医師国家試験のトップは、看護師になって外国で働くことを表明した¹²⁹⁾。Chitによると、3,500人以上の医師が看護師として外国へいったと見積もられているという¹³⁰⁾。看護学校への入学数が増加する一方で、国内の39の医学部のうち、3校は生徒が減ったために閉鎖された。25校のうち、6校だけで入学者数が増加したが、The Iloilo Doctors College of Medicine では入学が74%減少した¹³¹⁾。東ネグロス州州立病院院長は、看護師は1万から1万1,000ペソで雇えるし、募集すれば応募があるので看護師不足は心配していない¹³²⁾。数年前から医師が看護師に転身し海外流出し始めたが、医師の不足は直接医療施設の閉鎖に直結し、さらに深刻な問題であると窮状を訴えた。東ネグロス州州立病院の250の病床数に対して少なくとも72人の医師が必要だが現在43人しかいない。しかも、その43人のうち36人が既に看護師の免許を持っている。病床数は、250だが380人入院している状況で、最悪の場合医師が7人になる可能性すらあるというのだ¹³³⁾。また東ネグロス州バイス市では12人いた医師が4人になり、医師がいなくなった為に閉鎖したクリニックもあるという。院長は、3年前にアロヨ大統領にこの現状を15分くらい訴えた。しかしアロヨ大統領からは何の反応もなく、無力感を感じ退室したとのことである。今後も政府に現状を訴えると同時に、医学部も看護学部も今の教育システムを変えるべきであるともいう。看護師にはより身体的なアセスメントを可能にする教育にし、医師の教育期間を短くし経済的負担を減らすべきである¹³⁴⁾と述べる。看護師だけでなく医師までもが看護師として海外流出して行くこの状況に Tan は警鐘を鳴らしている¹³⁵⁾。

海外雇用看護師数

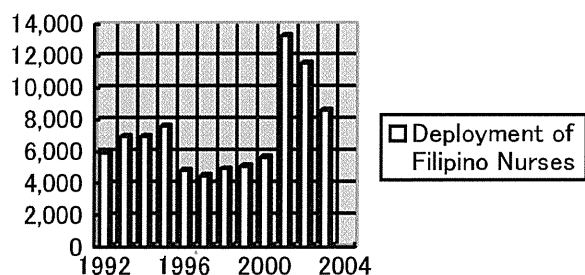


図 1； 国際労働移動看護師数

(PHILIPPINE CASE STUDY ON NURSING MIGRATION)

[http://www.academyhealth.org/international/nursemigration/lorenzo.ppt#303,6,Philippine %20Employment %20and %20Health %20%20Care %20System %20Context](http://www.academyhealth.org/international/nursemigration/lorenzo.ppt#303,6,Philippine%20Employment%20and%20Health%20%20Care%20System%20Context) データより筆者が作成した)

看護師登録数と国際移動した看護師数

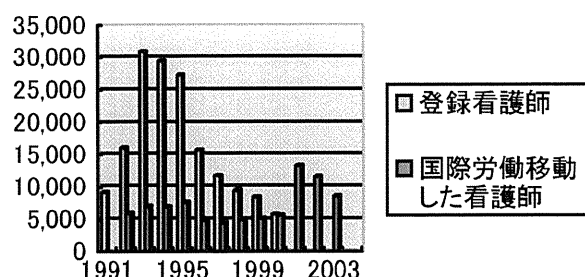


図 2；国家試験合格数と国際労働移動看護師数

(PHILIPPINE CASE STUDY ON NURSING MIGRATIONとDepartment of Health

<http://www.doh.gov.ph/>のデータより筆者が作成した)

おわりに

国際機関の国際労働移動への見解を批判的に検討することによって、私たちが焦点を当てるべきところを明確にすることができた。今後の研究においては、フィリピン人看護師の国際労働移動にひそむ構造的暴力を、また看護師国際労働移動のあとに残された社会の現状を知ることによって暴力の存在を明らかにしたい。また、看護を外国人看護師に委ねているアメリカ医療の現実に焦点をあて、なぜそのような現象が起きているのか、それがアメリカ医療にどのような影響を及ぼしているのかを解明したい。そしてそこから日本の医療がどのように変化していくと考えられるのか検討していく。

グローバル社会に生きる私たちは、ともすれば何も気付かぬまま構造的暴力の一つの駒になってしまふ。格差拡大が世界の不安定を生んだように、そして、経済至上主義が国内の格差を拡大していくように、誰かにしわ寄せしたはずの苦は必ず自分の元に戻ってきている。同様にフィリピン人看護師の国際労働移動は、フィリピン医療だけへの危機ではないのである。その危機はいつか自分の元に戻ってくる予兆なのだ、ということに私たちはそろそろ気付くべきではなかろうか。

【参考文献】

アジア太平洋資料センター『IMF・世界銀行とニカラグア 債務問題を知るために』アジア太平洋資料センター、1999年

北沢洋子・村井吉敬編『顔のない国際機関 IMF・世界銀行』学陽書房、1995年

エリザベス・ウイ・エヴィオータ『ジェンダーの政治経済学 フィリピンにおける女性と性的分業』明石書店、2000年

大野泉『世界銀行 開発援助戦略の変革』NTT出版、2000年

郭洋春・戸崎純・横山正樹『環境平和学 サブシステムの危機にどう立ち向かうか』法律文化社、2005年

駒井洋監修・小井土彰宏編『移民政策の国際比較 グローバル化する日本と移民問題 第Ⅰ期第3巻』明石書店、2003年

世界銀行『世界開発報告 1999/2000』東洋経済新報社、2000年

中村尚司『地位自立の経済学 第2版』日本評論社、2003年

ピーター・ストーカー『ILO世界の労働力移動』築地書館、1998年

三戸公『随伴的結果—管理の革命—』文眞堂、1994年
 三戸公・佐藤慶幸『環境破壊—社会諸科学の応答—』文眞堂、1995年
 UNDP『人間開発報告書 2004』国際協力出版会、2004年
 Choy Catherine Ceniza, *Empire of Care*, Duke University Press, 2003
 Council for Health and Development, *Health of the People HEALTH OF THE NATION*, Council for Health and Development, 2003
 IBON (2004), *FACTS & FIGURES vol. 27, Nos. 15 & 16*, IBON, 2004
 Lily Ann R. Baldag, *The Philippine Nursing Act 2002*, Anvil Publishing, 2004
 Purita Falgui Asperilla, *The Mobility If Filipino Nurses*, Columbia University, 1971
 Sheila S. Coronel, *I Report Nursing The World*, Philippine Center for Investigative Journalism, 2005

【参考HP】

朝日新聞 聞蔵 <http://dna.asahi.com> 2005.5.24 アクセス
 医療施設（動態）調査・病院報告の概況
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/03/index.html> 2006/01/04 アクセス
 世界銀行
http://wdsbeta.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/IW3P/IB/2005/11/14/000112742_20051114174928/additional/841401968_2005103271101046.pdf
 日本医療労働組合連合会 <http://www.ironet.or.jp/> 2005.7.7 アクセス
 Wikipedia 百科事典 <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A3%E3%83%AA%E3%83%94%E3%83%B3#.E5.9C.B0.E7.90.86> 2006/01/16 アクセス
 Global Economic Prospects
http://wdsbeta.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/IW3P/IB/2005/11/14/000112742_20051114174928/additional/841401968_200510327112047.pdf 2005/12/10 アクセス
 Health Statistics http://www.doh.gov.ph/data_stat/html/fhsis/population.pdf 2006/01/04 アクセス
 ILO About Migration <http://www.ilo.org/public/english/protection/migrant/about/index.htm> 2006/01/06 アクセス
 Inter National Migration Papers 44 *Migration of Highly Skilled Persons from Developing Countries*
<http://www.ilo.org/public/english/protection/migrant/download/imp/imp44.pdf> 2006/01/10 アクセス
 Inter National Migration Report 45 *Policy Responses To The International Mobility Of Skilled Labour*
<http://www.ilo.org/public/english/protection/migrant/download/imp/imp45.pdf> 2006/01/13 アクセス
 International nurse mobility
http://www.eldis.org/healthsystems/dossiers/hr/documents/Int_nurse_mobility.pdf 2005/12/29 アクセス
 The Manila Bulletin Online (Chit Estella)
<http://www.mb.com.ph/MTNN200512272593.html> 2005/12/27 アクセス
 The Manila Times
http://www.manilatimes.net/national/2005/nev/22/yehey/top_stories/20051122top7.html 2006/01/03 アクセス
 UN International Migration Report 2002
<http://www.un.org/esa/population/publications/ittmig2002/2002ITTMIGTEXT22-11.pdf> 2005/12/25

アクセス

Migration Information Source <http://www.migrationinformation.org/Feature/display.cfm?id=191>
2005/12/27 アクセス

POEA <http://www.poea.gov.ph/html/aboutus.html> 2005/12/28 アクセス

Philippine Case Study On Nursing Migration

<http://www.academyhealth.org/international/nursemigration/lorenzo.pdf> 2006/01/03 アクセス

Philippine Labor Force Survey <http://www.census.gov.ph/data/pressrelease/2005/lf0504tx.html>
2006/01/16 アクセス

Sun. Star Cebu <http://www.sunstar.com.ph/static/ceb/2005/03/21/news/as.nurse.flee.rp.falls.ill.html>
2005/12/27 アクセス

Standard Today <http://www.manilastandardonline.com> 2006/01/03 アクセス

The National Nursing Crisis: 7 Strategic Solutions/ Jaime Z. Galvez Tan

<http://www.pcij.org/stories/2005/nursing-crisis-galvez-tan.pdf> 2006/01/09

U.S.Department of Labor <http://www.bls.gov/oes/current/oes291111.htm> 2006/01/03

【注】

- 1) 特定の国や地域が貿易などの規制を排除し、経済活動の活性化に向けて締結する協定。関税撤廃だけでなく、投資、サービス、知的財産権での政策協調策が盛り込まれる事が多い。世界貿易機関（WTO）に比べ、FTAは二国間協定のため、合意形成がしやすく、小回りが利くという利点がある。特に東南アジア諸国と域外との間でのFTA交渉の動きが加速している。（聞蔵 <http://dna.asahi.com> より 2005.5.24 アクセス）
- 2) 朝日新聞 聞蔵 <http://dna.asahi.com> 2005.5.24 アクセス
- 3) 日本医療労働組合連合会 <http://www.irouren.or.jp/> 2005.7.7 アクセス
- 4) 25年間ジャーナリストとして、フィリピンにて活躍中
- 5) Chit Estella “BY THE WORLD’S BESIDE” Sheila S. Coronel ,i REPORT -NURSING THE WORLD-, the Philippine Center for Investigative Journalism, p. 13
- 6) 世界銀行 http://www.worldbank.or.jp/04data/07press/pdf_fy2006/20051116_201.pdf 2005/11/20 アクセス
- 7) 世界銀行
http://wdsbeta.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/IW3P/IB/2005/11/14/000112742_20051114174928/additional/841401968_2005103271101046.pdf 2005/12/15 アクセス
- 8) 郭洋春・戸崎純・横山正樹『環境平和学 サブシステムの危機にどう立ち向かうか』法律文化社、2005年、227頁
- 9) ピーター・ストーカー『ILO世界の労働力移動』築地書館、1998年、31頁
- 10) 同書、30頁
- 11) 小井土彰宏「はじめに」駒井洋監修・小井土彰宏編『移民政策の国際比較 グローバル化する日本と移民問題 第Ⅰ期第3巻』明石書店、2003年、15頁
- 12) International Labour Migration <http://www.ilo.org/public/english/protection/migrant/about/index.htm> 2005/12/23 アクセス
- 13) International Migration Report 2002 <http://www.un.org/esa/population/publications/ittmig2002/2002ITTMIGTEXT22-11.pdf> 2005/12/25 アクセス

- 14) 同上
- 15) International Labour Migration <http://www.ilo.org/public/english/protection/migrant/about/index.htm> 2005/12/23 アクセス
- 16) International Labour Conference, 92nd Session, 2004 <http://www.ilo.org/public/english/standards/relm/ilc/ilc92/pdf/rep-vi.pdf> 2005/12/223アクセス
- 17) 同上、8 頁
- 18) 世界銀行『世界開発報告 1999／2000』東洋経済新報社、2000年、62～63頁、筆者要約
- 19) 中村尚司『地位自立の経済学 第2版』日本評論社、2003年、95～96頁
- 20) 同上、筆者要約
- 21) 同上
- 22) 2006/03/24 Dr. Jaime Z. Galvez Tanとのインタビューより
- 23) 2005/12/06 Silliman Medical Center; Ms. Elgie Y. Meladとのインタビューより
- 24) Global Economic Prospects http://wdsbeta.worldbank.org/external/default/WDSCContentServer/IW3P/IB/2005/11/14/000112742_20051114174928/additional/841401968_200510327112047.pdf 2005/12/10 アクセス
- 25) 同上
- 26) 寺西俊一「二 地球環境問題の政治経済学を求めて」三戸公・佐藤慶幸『環境破壊—社会諸科学の応答—』文眞堂、1995年、40頁
- 27) 同書、41頁
- 28) 三戸公『随伴的結果—管理の革命—』文眞堂、1996年、9 頁、筆者要約
- 29) 同書、31頁、筆者要約
- 30) 同書、43頁
- 31) 寺西俊一「二 地球環境問題の政治経済学を求めて」三戸公・佐藤慶幸『環境破壊—社会諸科学の応答—』文眞堂、1995年、39頁
- 32) Global Economic Prospects http://wdsbeta.worldbank.org/external/default/WDSCContentServer/IW3P/IB/2005/11/14/000112742_20051114174928/additional/841401968_200510327112047.pdf 2005/12/10 アクセス
- 33) 前掲書、48頁
- 34) 外務省 GATTからWTOへ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/data/gatt/i.html> 2005.12.26 アクセス
- 35) 大野泉『世界銀行 開発援助戦略の変革』NTT出版、2000年、24～25頁
- 36) アジア太平洋資料センター「構造調整政策を問う」北沢洋子・村井吉敬編『顔のない国際機関 IMF・世界銀行』学陽書房、1995年、88頁
- 37) 同上
- 38) 同上、89頁
- 39) アジア太平洋資料センター編『IMF・世界銀行とニカラグア 債務問題を知るために』アジア太平洋資料センター、1999年、29頁
- 40) 村井吉敬「2 開発とか公共事業とか開発融資を疑ってみる」北沢洋子・村井吉敬編『顔のない国際機関 IMF・世界銀行』学陽書房、1995年、25頁
- 41) International nurse mobility http://www.eldis.org/healthsystems/dossiers/hr/documents/Int_nurse_mobility.pdf 2005/12/29 アクセス59頁
- 42) 同上

- 43) International nurse mobility
http://www.eldis.org/healthsystems/dossiers/hr/documents/Int_nurse_mobility.pdf 2005/12/29 アクセス59頁
- 44) ILO About Migrant <http://www.ilo.org/public/english/protection/migrant/about/index.htm>
 2005/12/23 アクセス
- 45) 同上
- 46) Inter National Migration Report 45 Policy Responses To The International Mobility Of Skilled Labour
<http://www.ilo.org/public/english/protection/migrant/download/imp/imp45.pdf> 2006/01/13 アクセス
- 47) Inter National Migration Report 45 *Policy Responses To The International Mobility Of Skilled Labour*
<http://www.ilo.org/public/english/protection/migrant/download/imp/imp45.pdf> 2006/01/13 アクセス
- 48) ILO About Migratin <http://www.ilo.org/public/english/protection/migrant/about/index.htm>
 2006/01/06 アクセス
- 49) Inter National Migration Papers 44 *Migration of Highly Skilled Persons from Developing Countries*
<http://www.ilo.org/public/english/protection/migrant/download/imp/imp44.pdf> 2006/01/10 アクセス
- 50) Inter National Migration Papers 45 *Policy Responses to The International Mobility of Skilled Labour*
<http://www.ilo.org/public/english/protection/migrant/download/imp/imp45.pdf> 2006/01/04 アクセス
- 51) UNDP 『人間開発報告書 2004』国際協力出版会、2004年、138頁
- 52) 所得貧困；所得は計量経済学的な分析や統計処理をしやすいため、所得貧困の測定は数多くの文献で取り上げられている。世界銀行は一人当たり1日1ドルの貧困ラインを用いて、途上国の貧困を比較している。人間貧困；寿命、健康、住居、知識、参加、個人の安全保障、環境について剥奪状態にあること。(UNDP 『人間開発報告書 1997 『貧困と人間開発』 古今書院、1997年より)
- 53) 嶋原敦子「第3章 潜在能力アプローチの批判的検討」郭洋春・戸崎純・横山正樹『環境平和学サブシステムの危機にどう立ち向かうか』法律文化社、2005年
- 54) 同書、50頁
- 55) 同書、51頁、筆者要約
- 56) 同書、52頁
- 57) International nurse mobility
http://www.eldis.org/healthsystems/dossiers/hr/documents/Int_nurse_mobility.pdf 2005/12/29 アクセス
- 58) Migration Information Source <http://www.migrationinformation.org/Feature/display.cfm?id=191>
 2005/12/27 アクセス
- 59) POEA <http://www.bsp.gov.ph/statistics/spei/tab11.htm> 2006/01/09 アクセス
- 60) Wikipedia 百科事典 <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A3%E3%83%AA%E3%83%94%E3%83%B3#.E5.9C.B0.E7.90.86> 2006/01/16 アクセス
- 61) Migration Information Source <http://www.migrationinformation.org/Feature/display.cfm?id=191>
 2005/12/27 アクセス
- 62) Migration Information Source <http://www.migrationinformation.org/Feature/display.cfm?id=191>
 2005/12/27 アクセス
- 63) 菊地京子「外国人労働者送り出し国の社会的メカニズム—フィリピンの場合」梶田孝道・伊豫谷登士翁編『外国人労働者論—現状から理論へ』弘文堂、1995年、170～171頁 筆者要約
- 64) 小ヶ谷千穂「フィリピンの海外雇用政策 その推移と「海外労働者の女性化」と中心に」小井戸彰

- 宏『移民政策の国際比較』第8章、明石書店、2003年、321頁
- 65) 同書、179頁
- 66) 小ヶ谷千穂「フィリピンの海外雇用政策 その推移と「海外労働者の女性化」と中心に」小井戸彰宏『移民政策の国際比較』第8章、明石書店、2003年、327頁
- 67) 同上
- 68) 同上、326～327頁
- 69) 菊地京子「外国人労働者送り出し国の社会的メカニズムーフィリピンの場合」梶田孝道・伊豫谷登士翁編『外国人労働者論ー現状から理論へ』1995年、176頁
- 70) 小ヶ谷千穂「フィリピンの海外雇用政策 その推移と「海外労働者の女性化」と中心に」小井戸彰宏『移民政策の国際比較グローバル化する日本と移民問題 第Ⅰ期 第3巻』第8章、明石書店、2003年、327頁
- 71) Migration Information Source <http://www.migrationinformation.org/Feature/display.cfm?id=191> 2005/12/27 アクセス
- 72) 同上
- 73) 1991年、福島県でエンターテイナーをしていた21歳のマリクリス・シオソンが志望した事件。シオソンの死は、日本人医師によって劇症肝炎によるものと診断されたが、遺体に残っていた大量の傷跡から家族が再調査を要求。日比両政府レベルでの再調査が行われたものの、死因は判然としないままになった。(小ヶ谷千穂「フィリピンの海外雇用政策 その推移と「海外労働者の女性化」と中心に」小井戸彰宏『移民政策の国際比較 グローバル化する日本と移民問題 第Ⅰ期 第3巻』明石書店、2003年、第8章、333頁より)
- 74) 1991年に35歳のフィリピン人海労働者女性とその雇用者の子どもが殺される事件がシンガポールで起こった。その容疑者として逮捕されたのが、同じフィリピン人家事労働者のフロール・コンテンプラシオン(35歳)であった。コンテンプラシオンは93年に死刑判決を受け、無罪を主張したが、結局刑は執行された。(同書、335～337頁より)
- 75) 小ヶ谷千穂「フィリピンの海外雇用政策 その推移と「海外労働者の女性化」と中心に」小井戸彰宏『移民政策の国際比較 グローバル化する日本と移民問題 第Ⅰ期 第3巻』明石書店、2003年、第8章、338～339頁、筆者要約
- 76) 同上
- 77) POEA <http://www.poea.gov.ph/html/aboutus.html> 2005/12/28 アクセス
- 78) Migration Information Source <http://www.migrationinformation.org/Feature/display.cfm?id=191> 2005/12/27 アクセス
- 79) Philippine Labor Force Survey <http://www.census.gov.ph/data/pressrelease/2005/lf0504tx.html> 2006/01/16 アクセス
- 80) エリザベス・ウイ・エヴィオータ『ジェンダーの政治経済学 フィリピンにおける女性と性的分業』明石書店、2000年、279頁
- 81) 同上
- 82) 特定の国や地域が貿易などの規制を排除し、経済活動の活性化に向けて締結する協定。関税撤廃だけでなく、投資、サービス、知的財産権での政策協調策が盛り込まれる事が多い。世界貿易機関(WTO)に比べ、FTAは二国間協定のため、合意形成がしやすく、小回りが利くという利点がある。特に東南アジア諸国と域外との間でのFTA交渉の動きが加速している。(聞蔵 <http://dna.asahi.com> より 2005.5.24アクセス)
- 83) 朝日新聞 聞蔵 <http://dna.asahi.com> 2005.5.24 アクセス
- 84) 日本医療労働組合連合会 <http://www.irouren.or.jp/> 2005.7.7 アクセス

- 85) Purita Falgui Asperilla, *The Mobility Of Filipino Nurses*, p. 37
- 86) Choy Catherine Ceniza, *Empire of Care*, Duke University Press, 2003, p. 61
- 87) エリザベス・ウィ・エヴィオータ『ジェンダーの政治経済学 フィリピンにおける女性と性的分業』明石書店、2000年、138頁
- 88) 前掲書、151頁
- 89) Choy Catherine Ceniza, *Empire of Care*, Duke University Press, 2003, p. 61
- 90) 同上
- 91) 同書、64頁
- 92) 同上
- 93) 同書、65頁
- 94) Choy Catherine Ceniza, *Empire of Care*, Duke University Press, 2003、62～63頁
- 95) Frly Marilyn Elegado Lorenzoはフィリピン人看護師であり、パブリックヘルスの博士である。Institute of Health Policy and Development Studies. National Institutes of Health-Philippines. UP Manila , Health Sciences Centerに所属している。
- 96) Philippine Case Study On Nursing Migration <http://www.academyhealth.org/international/nursemigration/lorenzo.pdf> 2006/01/03アクセス
- 97) Philippine Case Study On Nursing Migration <http://www.academyhealth.org/international/nursemigration/lorenzo.pdf> 2006/01/03アクセス
- 98) Lily Ann R. Baldag, *The Philippine Nursing Act 2002*, Anvil Publishing, 2004, p. 55
- 99) U.S.Department of Labor <http://www.bls.gov/oes/current/oes291111.htm> 2006/01/03 アクセス
- 100) CHIT ESTELLA, *By the world' s bedside, i report*, p. 19
- 101) フィリピンにてヘルスプログラムを基礎とする非政府組織。
- 102) Council for Health and Development, *Health of the People HEALTH OF THE NATION*, Council for Health and Development, 2003, p. 136
- 103) Council for Health and Development, *Health of the People HEALTH OF THE NATION*, Council for Health and Development, 2003, p. 136
- 104) Purita Falgui Asperilla, *The Mobility If Filipino Nurses*, Columbia University, 1971,p66
- 105) Philippine Case Study On Nursing Migration <http://www.academyhealth.org/international/nursemigration/lorenzo.pdf> 2006/01/03アクセス
- 106) 同上
- 107) Health Statistics http://www.doh.gov.ph/data_stat/html/fhsis/population.pdf 2006/01/04アクセス
- 108) 医療施設（動態）調査・病院報告の概況 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/03/index.html>2006/01/04 アクセス
- 109) 同上
- 110) Standard Today <http://www.manilastandardonline.com> 2006/01/03 アクセス
- 111) 医療施設（動態）調査・病院報告の概況 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/03/index.html>2006/01/04 アクセス
- 112) Council for Health and Development, *Health of the People HEALTH OF THE NATION*, Council for Health and Development, 2003, p. 114
- 113)
- 114) IBON,IBON Facts & Figures vol. 27. No 6 , 2004, p. 4
- 115) アジア太平洋資料センター「構造調整政策を問う」北沢洋子・村井吉敬編『顔のない国際機関 IMF・世界銀行』学陽書房、1995年、88頁

- 116) Purita Falgui Asperilla, The Mobility If Filipino Nurses, Columbia University, 1971, p. 70～71
- 117) Purita Falgui Asperilla, The Mobility If Filipino Nurses, Columbia University, 1971 , p. 68
- 118) Purita Falgui Asperilla, The Mobility If Filipino Nurses, Columbia University, 1971, p. 68
- 119) POEA <http://www.poea.gov.ph/AR2004/AnnualReports/AR2004.pdf> 2006/01/09アクセス
- 120) PHILIPPINE LABOR FORCE SURVEY によると、フィリピンの2005年の15歳以上労働力人口は、349万6,000人である。PHILIPPINE LABOR FORCE SURVEY <http://www.census.gov.ph/data/pressrelease/2004/lf0404tx.html> 2006/01/09 アクセス
- 121) POEA <http://www.poea.gov.ph/docs/STOCK%20ESTIMATE%202004.xls>2006/01/09 アクセス
- 122) POEA <http://www.bsp.gov.ph/statistics/spei/tab11.htm> 2006/01/09 アクセス
- 123) Lorenzoによると、就労しているフィリピン人看護師総数は19万3,223人で、このうち、国内で働く者が2万9,466人（15.25％）である。PHILIPPINE CASE STUDY ON NURSING MIGRATION <http://www.academyhealth.org/international/nursemigration/lorenzo.ppt#303,6,Philippine%20Employment%20and%20Health%20%20Care%20System%20Context>2005/12/30 アクセス
- 124) 同上HP
- 125) 同上HP
- 126) The Manila Bulletin Online (Chit Estella) <http://www.mb.com.ph/MTNN200512272593.html>2005/12/27アクセス
- 127) Council for Health and Development, Health of the People HEALTH OF THE NATION, Council for Health and Development, 2003, p. 135
- 128) Jaime Z. Galvez Tan, Executive Director, National Institutes of Health-Philippines and Vice Chancellor for Research, University of the Philippines Manila
- 129) Sun.Star Cebu <http://www.sunstar.com.ph/static/ceb/2005/03/21/news/as.nurse.flee.rp.falls.ill.html> 2005/12/27 アクセス
- 130) CHIT ESTELLA, By the world' s bedside, i report, p. 15
- 131) Sun. Star Cebu <http://www.sunstar.com.ph/static/ceb/2005/03/21/news/as.nurse.flee.rp.falls.ill.html> 2005/12/27 アクセス
- 132) 2005年12月3日、Negros Oriental Provincial Hospitalでのインタビューにて。
- 133) 同上
- 134) 2005年12月3日、Negros Oriental Provincial Hospitalでのインタビューにて。
- 135) The National Nursing Crisis: 7 Strategic Solutions/ Jaime Z. Galvez Tan <http://www.pcij.org/sto>